

## 第200回（令和2年11月22日施行）

### 2級商業簿記

#### 第1問

本問は、基本的な取引における仕訳の理解を問うものである。

1. 株式の発行に伴う払込金額のうち、資本金として計上しない額は、資本準備金勘定で処理する。なお、会社設立に要した諸費用（株式の発行費用を含む）は、創立費勘定で処理する。
2. 前期末に繰り延べた受取利息は、当期の収益となるので、期首に決算整理仕訳と貸借反対の仕訳を行い、収益に戻す処理を行う。
3. クレジットカード決済により商品を販売したときに生じる債権は、クレジットカード会社に対するものであり、得意先のものとは異なる。したがって、通常の売掛金とは区別して、クレジットカード会社への債権を示すクレジット売掛金勘定で処理する。また、クレジットカード会社に支払う手数料は販売時に支払手数料勘定で処理する方法によって異なる。
4. 償還請求中の手形債権は、受取手形勘定から不渡手形勘定へ振り替えられているので、回収不能となったときは、貸倒引当金と相殺し、不足額があれば貸倒損失として費用計上する。
5. すでに支払っている金額は、「建設仮勘定」の借方に計上してある。引き渡しを受けたとき、建物勘定に計上するとともに、建設仮勘定に計上してある金額を取り崩し、残額を未払金とする。
6. 消費税の確定申告を行ったときは、未払消費税を減額する。
7. 支店が純損失を計上したときは、支店では損益勘定から本店勘定の借方に振り替える。これに対して本店では、損益勘定の借方と支店勘定の貸方に記帳する。

#### 第2問

本問は、諸勘定が簿記の諸要素のいずれに属するかについての判断に基づいて、以下の簿記の基本等式についての理解を問うものである。

#### 貸借対照表

- ・ 期末（期首）資産＝期末（期首）負債＋期末（期首）純資産
- ・ 期末純資産－（期首純資産－配当＋増資）＝当期純利益（△純損失）  
↳ 期末元入純資産（資本）：決算整理前の純資産

#### 損益計算書

- ・ 収益総額－費用総額＝当期純利益（△純損失）
- ・ 純売上高－売上原価＝売上総利益  
純売上高＝総売上高－売上返品・値引高  
売上原価＝期首商品棚卸高＋（総仕入高－仕入返品・値引高）－期末商品棚卸高  
↳ 純仕入高

### 第3問

本問は、売上帳と仕入帳から移動平均法により商品有高帳を作成するとともに、商品販売益（粗利）を計算する問題である。

移動平均法は、単価の異なるものを受け入れたつど平均単価を求め、これを払出単価とする方法である。平均単価は、受入価額と受入直前の残高価額の合計を、受入数量と残高数量の合計で除して求める。

なお、商品有高帳の払出欄から当月の売上原価を求めるが、仕入戻しを払出欄に記帳した場合には、返品額を含めて計算しないように注意する。また、商品有高帳は、受入欄も払出欄とともに原価で記入されるため、売価に影響を与える売上値引きは、商品有高帳に記入されない。

### 第4問

本問は、3伝票制で、仕訳集計表の作成、総勘定元帳への合計転記、補助元帳への個別転記についての理解を問うものである。入金伝票に記入されている科目は、借方の現金勘定を省略した貸方の相手勘定科目、出金伝票に記入されている科目は、貸方の現金勘定を省略した借方の相手勘定科目であるということに注意して、仕訳集計表を作成する。集計に誤りがない限り、すべての伝票の合計額は仕訳集計表の合計額と一致する。なお、総勘定元帳には仕訳集計表から合計転記されるが、補助元帳には各伝票から個別転記される。

### 第5問

本問は、付記事項と決算整理事項に基づいて記録の修正を行った上で、損益計算書と貸借対照表を精算表上で作成する方法を問うものである。

- ① 付記事項と決算整理事項のうち、期中に記録がある勘定は金額のみ、記録がない勘定は勘定科目を記入した上で整理記入欄に貸借記入する。
- ② 収益・費用の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、損益計算書欄に書き移す。
- ③ 資産・負債・純資産（資本）の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、貸借対照表欄に書き移す。
- ④ 損益計算書欄の合計額を計算し、貸方の収益合計が借方の費用合計よりも大きい場合は当期純利益が生じているから貸借差額を借方に記入し、合計額で計算結果を照合する。当期純利益は純資産（資本）の増加であるから貸借対照表欄の貸方に書き移し、貸借対照表欄の合計額の一致によって当期純利益を検証する。